

# 令和6年度当初予算編成方針

## 1 中期財政フレーム改定による収支見通しと令和6年度当初予算規模

### (1) 中期財政フレームの向こう5年間（R6～R10年度）の財政収支の見通し

本市では、向こう5年間の収支見通しに対する財政運営の方針を中期財政フレームとしてとりまとめるとともに、直近年度の財政運営の指針（予算の適正規模）を併せて示すことにより、財政規律の堅持に取り組んでいる。

今回の改定では、少子高齢化等を背景に増嵩する扶助費や特別会計への繰出金、加速化する公共施設の老朽化対策経費、国スポ・障スポをはじめとした大規模事業の進捗に伴う大きな財政需要等を適切に反映させた結果、フレーム期間中の収支バランスを取るためには、各種基金を活用した財政運営が不可欠となる非常に厳しい見通しとなった。

一方で、これまで政策的意図を持って積み立ててきた各種基金については、財政収支が厳しい状況にあっても、市政の停滞を招くことのないよう機動的かつ効果的に活用し、行政目的を達成する意識も併せ持たなくてはならない。

（ただし、基金活用は将来を見据え、必要最低限にとどめることに留意する。）

[一般会計ベース 単位：百万円]

	R5当初	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5ヶ年計
歳入	124,900	133,269	135,726	133,289	131,824	134,298	668,406
歳出	124,900	133,269	135,726	133,289	131,824	134,298	668,406
収支	0	0	0	0	0	0	0

主な基金の活用（取崩）

	↑	↑	↑	↑	↑
財政調整基金 (国スポ・障スポの財源調整)	924	1,583	0	0	0
公共施設等整備基金	914	0	664	178	1,317

### (2) 令和6年度当初予算編成における予算規模（目標額）

各部局から提出された令和6年度概算要求では、約70億円の財源不足が見込まれ、この収支不足額の解消に向け、中期財政フレームの改定作業を行った結果、下記数値を令和6年度の当初予算目標額として示し、予算編成を行う。

各部局におかれては、R6概算査定内示額（一般財源ベース）を強く意識し、予算編成作業に臨みたい。（提示枠内に収まるよう部局内で調整すること）

令和6年度の概算要求と中期財政フレームにおける収支見通し [一般会計ベース 単位：百万円]

歳入	概算要求	中期財政フレーム目標額	差引
市税	52,354	52,354	0
税外収入	11,060	11,060	0
地方交付税	14,296	14,296	0
国県支出金	37,411	36,140	▲ 1,271
市債	11,068	11,160	92
その他	6,481	8,259	1,778
合計	132,670	133,269	599

歳出	概算要求	中期財政フレーム目標額	差引
人件費	24,089	24,458	369
扶助費	41,111	40,674	▲ 437
公債費	10,192	10,192	0
一般行政経費	47,215	42,303	▲ 4,912
投資的経費	16,870	15,442	▲ 1,428
予備費	200	200	0
合計	139,677	133,269	▲ 6,408

## 2 令和6年度当初予算編成方針

### 【現状認識】

現在の本市の財政状況は、堅調に推移する市税等を背景に、着実な事業推進と将来の財政需要を見据えた基金積立を両立するなど、安定的かつ健全な状態を維持している。しかし、少子高齢化等による扶助費の増高・財政構造の変化、公共施設の老朽化対策、頻発化・激甚化する災害など、中長期的には、決して楽観視できるような状況にない。

このような状況のなか、令和6年度は、コロナ禍から平時の行財政運営に本格移行するフェーズであることを強く意識し、一刻の猶予も許されない各種行政課題の解決に向け、数段のギアを上げた対応を前提とした予算編成に臨まなくてはならない。

基本方針 ⇒ 「第2期実行計画の総仕上げ、平時への回帰と直面する行政課題への迅速な対応、財政規律の堅持」

「今」は、まさに時代の転換期であるとの認識を全職員が共有するとともに、これからの新時代は、これまでの延長線上にある社会ではないという前提に立った上、廃止を含む徹底した事業見直しを実施しつつ、直面する待ったなしの課題に対し、迅速かつ柔軟に対応しなければならない。

限りある行財政資源の最適化を意識し、歳出全体を通じた優先順位の明確化や施策・事業の選択と集中を徹底することで、誰もが安心して暮らし活躍できる「夢があふれるまち大津」の実現を目指す予算を編成する。

### ● 第2期実行計画の総仕上げ ● 行政課題への迅速な対応

- ① 4年目を迎える大津市総合計画第2期実行計画等に掲げる各種事業の着実な推進  
最終年度としての成果の追求と次期実行計画への道筋を見据えた予算編成
- ② 平時運営への完全回帰（ウィズコロナ・ポストコロナ）と「時代の転換期」に応じた施策・事業のスクラップの徹底
- ③ 人口減少局面を見据えた、人口（生産年齢人口）の増加施策の推進  
※国の「こども未来戦略方針」に基づく施策を踏まえ、本市施策の最適解を模索  
※地方への人の流れを捉えた移住・定住施策等の検討  
同時に、コロナ禍からの反転攻勢 ⇒ 「関係人口」・「交流人口」創出施策を強力に展開
- ④ 近年の気候変動等を踏まえた、防災・減災など暮らしの安心・安全の実現  
※頻発化・激甚化する災害への備え、災害対応力の強化
- ⑤ 持続可能な公共施設マネジメントの推進  
※あり方検討や民間活力の導入も視野に入れた公共施設マネジメントの重点化

### ● 財政規律の堅持

- ① 概算要求からの財政収支を改善した姿 = 予算編成の目標（額）  
※中期財政フレームの範囲内での予算編成を徹底
- ② 自主財源の確保と徹底した歳出見直し（歳入・歳出両面にわたる改革の推進）
- ③ 行政改革プラン2021に掲げる各種事業の着実な取組推進